議案書

1 議題

生活交通改善事業計画（バリアフリー化設備等整備事業）の策定について

2 経緯

住民の高齢化に伴う通勤需要の減少や運転手不足等により、バス路線の廃止や縮小、一般タクシーの運行台数が減少するなど、高齢者や障害者の移動手段の確保が難しい状況となっています。このような中で、高齢化社会への対応や障害者の社会進出への手助けとなるようなドア・ツー・ドアの運送を行うことができる福祉タクシー事業の必要性・存在意義は増していくと考えられます。

現在、柳井市内において、福祉タクシーは3台（タクシー事業者2社）存在します。そのうち、在宅で生活する「自分で思うように身体が動かせない方」や「寝たきり状態の方」でも利用可能なストレッチャー対応車両は2台（タクシー事業者2社）存在します。

今後、福祉タクシー事業の必要性が低下することは考え難く、現状の福祉タクシー台数を維持し、さらには利用需要に合わせて増台することについても検討する必要があると考えます。

そのような中、国土交通省が本年2月から3月にかけて実施した令和6年度当初予算に係る補助事業要望調査において、福祉タクシーを所有するタクシー事業者2社のうちの事業者「介護タクシーありがとう（代表 稲村晃）」が、地域公共交通バリア解消促進等事業による福祉タクシー導入に対する補助要望を行ったところ、補助対象事業として内示を受けました。

今後、「介護タクシーありがとう」が主体となり、国土交通省に対する補助金交付申請手続を行うこととなります。

ただし、補助を受けるためには、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に定められているとおり、地域公共交通活性化再生法に基づく協議会（柳井市地域公共交通協議会）が「介護タクシーありがとう」による福祉タクシー導入事業（既存車両を更新）を盛り込んだ「生活交通改善事業計画（バリアフリー化設備等整備事業）」を策定する必要があります。

したがって、柳井市内のタクシー事業者が保有する福祉タクシー車両台数を維持するため、本協議会が、「介護タクシーありがとう」の福祉タクシー車両の導入計画を盛り込んだ「生活交通改善事業計画（バリアフリー化設備等整備事業）」を策定すること及びその内容についてご審議をお願いするものです。

3 「介護タクシーありがとう」について

- (1) 事業所名称 介護タクシーありがとう
- (2) 所在地 柳井市神代4094番地
- (3) 代表者 稲村晃
- (4) 事業開始年度 平成29年度
- (5) 事業内容 公共交通機関での移動が難しい高齢者や障害のある方、病气やけがをしている方等の送迎
- (6) 所有車両 福祉タクシー2台
※うちストレッチャー収納可能福祉タクシー1台

4 生活交通改善事業計画（バリアフリー化設備等整備事業）の趣旨

高齢者や障害者の移動手段の確保を図ることを目的として運行している福祉タクシーの車両台数を維持するため、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（国土交通省）を活用し、「介護タクシーありがとう（代表 稲村晃）」が、ストレッチャーを収納可能なスロープ付福祉タクシー車両を導入（既存車両の更新）する。

(1) 計画名称

柳井市生活交通バリアフリー化設備整備計画

(2) バリアフリー化設備等整備事業の目的・必要性

バス路線の廃止や縮小、一般タクシーの運行台数が減少するなど、高齢者や障害者の移動手段の確保が難しい状況となってきた中で、高齢化社会への対応や障害者の社会進出への手助けとなるようなドア・ツー・ドアの運送を行うことができるタクシー事業の必要性・存在意義は増していくと考えられる。そのため、地域内の福祉タクシー車両を維持・増加させ、タクシー事業者が上記課題に積極的に対応していく必要がある。

(3) バリアフリー化設備等整備事業の目標

現在柳井市内において、在宅で生活する「自分で思うように体が動かせない方」や「寝たきり状態の方」でも利用可能なストレッチャー対応車両は2台（タクシー事業者2社）存在する。当面この台数を維持することとするが、利用需要に合わせて増台も検討する。

(4) バリアフリー化設備等整備事業の効果

高齢者や障害者の移動の円滑化を図ることができる。

(5) バリアフリー化設備等整備事業の内容

- ・スロープ付タクシー車両の購入 (1 台)
- ・事業者：介護タクシーありがとう (代表 稲村晃)
- ・購入費用：3,500,000 円
(うち国補助 60 万円 (17%)、事業者負担 290 万円 (83%))
- ・実施期間：令和 6 年 8 月末頃発注、令和 6 年 1 2 月完了 (納車、運行開始)

(6) 手続スケジュール

- ・令和 6 年 8 月 1 9 日予定 書面決議
柳井市地域公共交通協議会において計画策定について合意
- ・令和 6 年 8 月 2 3 日(金)まで 交付申請
協議会が策定した事業計画書を添付し、交付申請書を国土交通省へ提出 (「介護タクシーありがとう」)